



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年3月31日

上場会社名 株式会社パレモ 上場取引所 東
 コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田馨
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理担当 (氏名)永井隆司 (TEL) (0587)24-9771
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月13日
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	27,302	△14.3	136	-	188	-	△313	-
27年2月期	31,875	△12.2	△725	-	△662	-	△2,186	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△26.01	-	△15.6	1.6	0.5
27年2月期	△181.50	-	△64.3	△4.7	△2.3

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 -百万円 27年2月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	10,421	1,752	16.8	145.54
27年2月期	12,705	2,258	17.8	187.53

(参考) 自己資本 28年2月期 1,752百万円 27年2月期 2,258百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	916	620	△1,200	592
27年2月期	39	203	△296	256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	-	3.00	-	0.00	3.00	36	-	1.1
28年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	△15.5	360	41.2	375	35.9	175	145.6	14.53
通期	23,200	△15.0	370	172.1	395	110.1	10	-	0.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料のP.12「4.(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	12,051,384株	27年2月期	12,051,384株
28年2月期	7,488株	27年2月期	6,447株
28年2月期	12,044,458株	27年2月期	12,045,627株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、円安や堅調な株価を背景に企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費者の節約志向は根強く個人消費に停滞感が見られる中、年明けには中国経済の減速懸念の影響などから、急激な株価下落、円高に見舞われるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社が属する専門店業界は、少子高齢化で国内市場の拡大が見込めない中、商業施設や専門店の間で顧客の争奪が一層激しさを増し、優勝劣敗がより鮮明となってきました。また、円安による商品調達コスト上昇の影響に加え、人員不足も深刻化してきていることから、採用コストについても負担増となるなど、厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の中、当社におきましては、4つの変革「MD（マーチャンダイジング）変革」「サービス変革」「店舗基盤変革」「コスト変革」を柱とした事業構造改革に取り組むことで、基幹事業の収益力を回復させるとともに、個店毎のマーケット環境と収益性を精査し不採算店舗の退店を進めることで、赤字額の削減ならびに営業費の低減につなげてまいりました。その結果、アパレル事業においてはシーズンMDの精度向上による在庫低減、商品鮮度改善が進んだことで徐々に売上が回復基調となる一方で、雑貨事業においては昨年好調であったキャラクターグッズが低調に終わったほか、暖冬によりシーズン商品においても販売が伸び悩んだことなどが影響し、全社の既存店売上高前年比は95.5%に終わりました。

店舗の出退店におきましては、「木糸土・ハレノヒ」の2店舗を含め、新規に5店舗を出店する一方で、不採算店舗の退店を131店舗まで積み増した結果、当事業年度末現在の店舗数は574店舗となりました。また、FC（フランチャイズ）事業におきましては、店舗数の増減はなく、期末店舗数は13店舗となりました。

以上の結果、売上高273億2百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益1億36百万円（前期は営業損失7億25百万円）、経常利益1億88百万円（前期は経常損失6億62百万円）と、営業利益ならびに経常利益におきましては、3期ぶりに黒字となりました。当期純損益につきましては、営業活動から生じる損益が継続して赤字となっている店舗の減損損失として2億97百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失3億13百万円（前期は当期純損失21億86百万円）となりました。

商品の販売状況

○ 店舗小売事業

店舗小売事業の売上高は262億90百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

アパレルについては、猛暑の影響もあり水着をはじめとする夏のシーズン主力商品が堅調に推移したほか、冬シーズンにおいても、アウターは苦戦するも、ニットの販売が好調に推移しました。

雑貨においては、昨年に引き続きバッグ業態は安定した推移となりましたが、バラエティ雑貨においては、秋以降シーズン商品や生活雑貨の販売が伸び悩んだほか、昨年のようなキャラクターグッズのヒット商品も少なかったことから、全体的に低調な推移となりました。

○ FC（フランチャイズ）事業

FC事業の売上高は8億91百万円（前年同期比6.9%減）となりました。夏から秋にかけては堅調な推移となりましたが、冬シーズンに入って以降、アウターを中心に販売が伸び悩み、既存店売上高前年比が減収となりました。

(次期の見通し)

次期の経営環境におきましては、再び株価の下落や為替においても不安定な推移となる中で、個人消費者マインドに陰りが見られるなど、景気回復においては足踏み状態が見込まれることから、今後も厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の中、次期におきましては当期より取り組んでおります4つの変革、「MD（マーチャンダイジング）変革」「サービス変革」「店舗基盤変革」「コスト変革」を更に強力で推し進めることで、当期純利益の黒字化を果たすとともに、新たな成長拡大基盤の創造にも取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、上記の策を講じることにより、売上高232億円、営業利益3億70百万円、経常利益3億95百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度の総資産は104億21百万円となり、前事業年度末に比べて22億84百万円減少しました。これは主に、経営政策上の在庫低減や退店等による商品の減少、減損や償却による有形固定資産の減少、回収による差入保証金の減少によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて17億78百万円減少して86億68百万円となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

純資産については、17億52百万円となり、前事業年度末に比べて5億5百万円減少しました。これは主に、当期純損失の計上並びに退職給付に関する会計基準等の適用により、繰越利益剰余金が減少したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下 資金）は5億92百万円となり、前事業年度末の資金2億56百万円から、3億36百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億16百万円の増加（前年同期は39百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の減少7億89百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億20百万円の増加（前年同期は2億3百万円の増加）となりました。これは、退店による差入保証金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億円の減少（前年同期は2億96百万円の減少）となりました。これは、借入金の返済等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の利益配分につきましては、長期的な事業展開と財務健全性のための内部留保を確保しつつ、業績動向を勘案し、安定した配当を継続実施することを基本方針としております。

しかしながら、平成28年2月期通期の業績は、計画どおり営業利益の黒字化は果たせたものの、当期純利益は赤字が続いております。

このような状況から、期末配当予想につきましては誠に遺憾ながら無配にさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期の復配を目指してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度まで2期連続して営業損失及び当期純損失を計上し、当事業年度においても当期純損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。しかしながら、当該事象を解消するため、当期におきましては、親会社でありますユニークグループ・ホールディングス株式会社の支援のもと、「MD（マーチャндаイジング）変革」と「サービス変革」に取り組むことで基幹事業の収益回復を進めるとともに、不採算店舗退店による赤字額の削減をはじめ、様々なコスト削減への取り組みを進めた結果、3期ぶりに営業利益の黒字化を果たしました。今後も引き続き、上記の対策を続けることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社を中心とするユニーグループに属しております。同グループにおける事業会社は、総合小売業、コンビニエンスストア、金融事業及び専門店事業等を営んでおります。

当社は、同グループの専門店事業に属しております。当社は、親会社ユニーグループ・ホールディングスの子会社であるユニー株式会社から、店舗を賃借しております。当事業年度末現在の当社店舗数は、574店舗ですが、そのうちユニー株式会社からの賃借店舗数は、120店舗であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、皆様の豊かさ・成長・満足の実現のために「~Doing it~」を経営理念として、顧客重視・店舗重視・「人財」重視の経営を基本方針としております。

このような理念のもと、当社はアパレルならびに雑貨の専門店を全国に展開しております。

アパレル部門においては、郊外型基幹ブランドとして「ギャルフィット」「スズタン」を、都心・大型モール向けブランドとして「リシェリエ」「ドスチ」を、また大きいサイズのブランドとして「リジェイ」「スプル」を展開しています。

雑貨部門においては、バラエティ雑貨の「シーベレット」、バッグの専門店としての「インセンス」、300円均一でライフスタイル提案する「イルーシー300」、雑貨とアパレルでライフスタイルを提案する「木糸土」「ハレノヒ」を展開しています。

(2) 目標とする経営指標

①既存店売上高伸長率

既存店売上高伸長率につきましては、既存店全店において、個店毎のマーケットや競合環境に適した品揃えを実現すべく商品供給の最適化を追求するとともに、店舗における販売体制においても、個店毎に適正な人員数を確保・維持した後にサービスレベルの向上に繋げるための教育機会を充実し、引き続きメンバーズカード会員、パレモバ（ネット）会員の獲得拡大による顧客化を推進することで、既存店の客数増加をはかり、売上高の伸長につなげてまいります。

②売上総利益率

売上総利益率につきましては、アパレル事業においては店別シーズン別の在庫適正化を推し進めるとともに、直接貿易を中心としたコア商品（核商品）の販売強化を進める事で、プロパー消化率を高めてまいります。また、雑貨事業においては商品鮮度改善に向けた在庫低減に最優先に取り組むことで、利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「永続的安定成長」を目指してまいります。そのための経営の基本戦略として「多核化ブランド戦略」を掲げております。常に時代（時流）の変化を読みつつ、既存ビジネスモデルの変化、進展を図るとともに、新しいブランドの開発にたゆまぬ努力を傾注し、常に変化し続け、持続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 基幹事業の収益性向上

基幹事業における収益性の向上は、当社が継続して黒字を計上し、経営基盤の安定化を実現する上で、最も重要な課題と考えております。

「MD（マーチャンダイジング）変革」と「サービス変革」を更に追求することで、「商品供給の最適化」と「販売体制の最適化」に取り組んでまいります。アパレル事業においては個店毎に最も適した品揃えの実現とコア商品の供給を強化、雑貨事業においては商品鮮度改善に向けた在庫低減、適正コントロールに取り組んでまいります。

また、店舗の販売体制においては、人員不足の状態を早期に解消し、販売サービスレベル向上に繋がる教育機会の充実をはかり、顧客満足を高めることで、既存店の売上高向上に繋げてまいります。

② スクラップ&ビルドの推進による店舗基盤の安定化

当社は、赤字体質から脱却するために、当期においても不採算店舗の退店を加速してまいりました。

今後も、当社が出店しているショッピングセンターを取り巻く環境は厳しさを増し、集客力の優劣が鮮明となることから、収益性が著しく低下する既存店の発生は避けることができません。このような環境からも、個店毎の収益性の変化を常に注視したうえで不採算となった店舗は引き続き退店を進めると同時に、将来の成長に向けた新規の出店においても慎重に吟味したうえで行なう必要があると考えております。

③ 成長拡大基盤の育成

今後、当社が経営体質の改善を果たした後に、安定成長を目指すうえにおいては、新規の出店拡大を担うブランドの育成が不可欠であると考えます。現状、デベロッパーからの出店依頼が多いライフスタイル提案型の「木糸土」「ハレノヒ」「イルーシー300」におきましては、MD（マーチャンダイジング）に磨きをかけるとともに、アパレルブランドにおいても、当社の強みが発揮できる新規のブランド開発にも挑戦していく必要があると考えます。

④ ローコスト経営の徹底

当社は営業費の低減を目的に、ローコスト推進プロジェクトによる取り組みを強化してまいりました。今後も引き続き不透明な経済環境が続くことが予測されることから、ローコスト経営については当社の変わらぬ経営方針として継続的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,064	592,093
売掛金	54,394	48,591
預け金	1,053,437	917,738
商品	3,045,290	2,260,027
貯蔵品	31,310	26,956
前払費用	15,936	12,921
未収入金	39,375	37,803
1年内回収予定の差入保証金	738,575	674,915
その他	9,407	10,357
貸倒引当金	△110	△92
流動資産合計	5,243,682	4,581,314
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,046,501	532,729
工具、器具及び備品(純額)	-	38,027
建設仮勘定	-	1,241
有形固定資産合計	1,046,501	571,998
無形固定資産		
ソフトウェア	-	3,694
借家権	656	164
無形固定資産合計	656	3,858
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	2,510	1,270
長期前払費用	93,112	56,161
差入保証金	6,344,379	5,185,265
破産更生債権等	74,227	69,376
その他	100,462	100,411
貸倒引当金	△244,860	△193,214
投資その他の資産合計	6,414,932	5,264,370
固定資産合計	7,462,089	5,840,227
資産合計	12,705,772	10,421,541

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,939	18,047
電子記録債務	2,770,287	2,668,041
買掛金	534,418	678,259
短期借入金	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	600,000	-
未払金	254,022	269,281
未払費用	984,620	826,373
未払法人税等	309,837	219,747
未払消費税等	272,995	176,564
預り金	129,948	111,253
賞与引当金	97,500	85,400
資産除去債務	50,569	37,672
設備関係支払手形	68,837	11,394
流動負債合計	6,698,974	5,102,034
固定負債		
長期借入金	2,300,000	2,300,000
繰延税金負債	71,536	28,295
退職給付引当金	266,591	319,548
資産除去債務	1,080,710	894,269
長期末払金	29,139	24,565
固定負債合計	3,747,977	3,566,678
負債合計	10,446,952	8,668,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	308,000
その他資本剰余金	230,758	796,699
資本剰余金合計	1,433,983	1,104,699
利益剰余金		
利益準備金	60,850	-
その他利益剰余金		
別途積立金	2,970,000	-
繰越利益剰余金	△3,433,261	△578,902
その他利益剰余金合計	△463,261	△578,902
利益剰余金合計	△402,411	△578,902
自己株式	△2,001	△2,218
株主資本合計	2,258,820	1,752,828
純資産合計	2,258,820	1,752,828
負債純資産合計	12,705,772	10,421,541

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
売上高	31,875,247	27,302,073
売上原価		
商品期首たな卸高	3,498,720	3,045,290
当期商品仕入高	14,188,430	11,593,659
合計	17,687,151	14,638,950
商品期末たな卸高	3,045,290	2,260,027
商品他勘定振替高	217	230
売上原価合計	14,641,642	12,378,692
売上総利益	17,233,604	14,923,381
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	448,388	374,623
役員報酬及び給料手当	7,263,832	6,180,334
賞与引当金繰入額	97,500	85,400
退職給付引当金繰入額	57,531	△18,178
福利厚生費	980,917	853,184
消耗品費	499,081	384,917
賃借料	5,685,847	4,649,539
減価償却費	583,926	353,560
水道光熱費	684,377	539,802
その他	1,657,267	1,383,871
販売費及び一般管理費合計	17,958,671	14,787,056
営業利益又は営業損失(△)	△725,066	136,325
営業外収益		
受取利息	1,014	3,395
受取配当金	33,024	8,427
債務勘定整理益	33,018	27,169
為替差益	52	10,057
貸倒引当金戻入額	9,008	12,625
その他	5,637	6,583
営業外収益合計	81,755	68,259
営業外費用		
支払利息	15,414	13,387
その他	3,693	2,666
営業外費用合計	19,108	16,053
経常利益又は経常損失(△)	△662,419	188,531
特別利益		
移転補償金	14,256	5,687
特別利益合計	14,256	5,687
特別損失		
固定資産処分損	24,654	5,895
減損損失	1,242,132	297,500
その他	31,710	52,483
特別損失合計	1,298,496	355,879
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,946,660	△161,661
法人税、住民税及び事業税	206,868	194,849
法人税等調整額	32,703	△43,241
法人税等合計	239,571	151,608
当期純損失(△)	△2,186,231	△313,269

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,229,250	1,203,225	230,758	1,433,983
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,229,250	1,203,225	230,758	1,433,983
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
資本準備金の取崩				
欠損填補				
利益準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,229,250	1,203,225	230,758	1,433,983

	株主資本					純資産合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式		株主資本合計
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	60,850	2,970,000	△1,150,660	1,880,189	△1,571	4,541,851	4,541,851
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,850	2,970,000	△1,150,660	1,880,189	△1,571	4,541,851	4,541,851
当期変動額							
剰余金の配当			△96,369	△96,369		△96,369	△96,369
当期純損失(△)			△2,186,231	△2,186,231		△2,186,231	△2,186,231
自己株式の取得					△429	△429	△429
資本準備金の取崩							
欠損填補							
利益準備金の取崩							
別途積立金の取崩							
当期変動額合計	—	—	△2,282,601	△2,282,601	△429	△2,283,030	△2,283,030
当期末残高	60,850	2,970,000	△3,433,261	△402,411	△2,001	2,258,820	2,258,820

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,229,250	1,203,225	230,758	1,433,983
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,229,250	1,203,225	230,758	1,433,983
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
資本準備金の取崩		△895,225	895,225	—
欠損填補			△329,283	△329,283
利益準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期変動額合計	—	△895,225	565,941	△329,283
当期末残高	1,229,250	308,000	796,699	1,104,699

	株主資本					自己株式	株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金				利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
		別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	60,850	2,970,000	△3,433,261	△402,411	△2,001	2,258,820	2,258,820	
会計方針の変更による累積的影響額			△192,505	△192,505		△192,505	△192,505	
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,850	2,970,000	△3,625,766	△594,916	△2,001	2,066,315	2,066,315	
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純損失(△)			△313,269	△313,269		△313,269	△313,269	
自己株式の取得					△217	△217	△217	
資本準備金の取崩						—	—	
欠損填補			329,283	329,283		—	—	
利益準備金の取崩	△60,850		60,850	—		—	—	
別途積立金の取崩		△2,970,000	2,970,000	—		—	—	
当期変動額合計	△60,850	△2,970,000	3,046,864	16,014	△217	△313,487	△313,487	
当期末残高	—	—	△578,902	△578,902	△2,218	1,752,828	1,752,828	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,946,660	△161,661
減価償却費	583,926	353,560
減損損失	1,242,132	297,500
長期前払費用償却額	45,190	25,883
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,596	△12,562
賞与引当金の増減額(△は減少)	△91,500	△12,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△114,370	△139,547
受取利息及び受取配当金	△34,038	△11,822
支払利息	15,414	13,387
固定資産処分損益(△は益)	17,115	15,149
売上債権の増減額(△は増加)	85,608	141,501
たな卸資産の増減額(△は増加)	457,752	789,616
仕入債務の増減額(△は減少)	△213,711	33,703
その他	198,851	△209,436
小計	237,113	1,123,173
利息及び配当金の受取額	34,038	10,343
利息の支払額	△14,117	△14,838
法人税等の支払額	△219,503	△208,931
法人税等の還付額	1,779	6,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,310	916,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△487,948	△225,433
無形固定資産の取得による支出	△96,695	△4,175
長期前払費用の取得による支出	△54,398	△13,408
差入保証金の差入による支出	△96,141	△32,716
差入保証金の回収による収入	1,099,525	1,115,355
その他	△160,697	△219,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,643	620,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000,000	△600,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△600,000
配当金の支払額	△96,093	△743
自己株式の取得による支出	△429	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,523	△1,200,960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,569	336,029
現金及び現金同等物の期首残高	309,633	256,064
現金及び現金同等物の期末残高	256,064	592,093

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が192,505千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、店舗小売事業及びF C事業の2つを報告セグメントとしております。

店舗小売事業は、アパレル及び雑貨の販売を行っております。F C事業は、フランチャイズ加盟店として衣料品及び服飾雑貨など供給される商品の契約店舗での販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	店舗小売事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,783,045	957,262	31,740,307	134,940	31,875,247	—	31,875,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	30,783,045	957,262	31,740,307	134,940	31,875,247	—	31,875,247
セグメント利益又は 損失(△)	△896,550	176,079	△720,471	△4,595	△725,066	—	△725,066
セグメント資産	11,887,409	416,526	12,303,936	18,322	12,322,259	383,513	12,705,772
その他の項目							
減価償却費	479,481	43,801	523,282	—	523,282	60,643	583,926
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	378,938	1,000	379,938	—	379,938	97,620	477,558

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等
であります。

2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	店舗小売事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,290,811	891,127	27,181,939	120,134	27,302,073	—	27,302,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,290,811	891,127	27,181,939	120,134	27,302,073	—	27,302,073
セグメント利益又は 損失(△)	△39,021	172,094	133,072	3,252	136,325	—	136,325
セグメント資産	9,278,250	402,235	9,680,485	12,517	9,693,003	728,538	10,421,541
その他の項目							
減価償却費	328,556	24,265	352,822	—	352,822	737	353,560
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	151,050	—	151,050	—	151,050	4,451	155,502

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等
であります。

2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
1株当たり純資産額 187円53銭	1株当たり純資産額 145円54銭
1株当たり当期純損失 △181円50銭	1株当たり当期純損失 △26円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
当期純損失(△)(千円)	△2,186,231	△313,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,186,231	△313,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,045	12,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成28年5月12日付)

①退任予定取締役

取締役会長 藤田 敏

②新任監査役候補

今枝 剛 (現 公認会計士 今枝会計事務所)

(略歴)

生年月日 昭和48年8月13日生 42歳

略 歴 平成12年4月 公認会計士登録

平成19年8月 あずさ監査法人入所

平成24年9月 公認会計士今枝会計事務所開設(現任)

平成24年10月 税理士登録

平成25年10月 税理士法人ブレインワン代表社員就任(現任)

平成28年1月 ナトコ(株)社外監査役(現任)

③退任予定監査役

社外監査役 伊藤 章

詳細につきましては、同日付で公表いたしました「取締役および監査役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

以上